



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5449 URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 正樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山下 清文 (TEL) 06-6204-0163  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	70,806	22.8	5,237	0.2	4,869	△5.7	2,670	△19.9
30年3月期第3四半期	57,679	32.3	5,229	23.6	5,162	21.9	3,334	93.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 2,225百万円(△30.9%) 30年3月期第3四半期 3,219百万円(392.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	68.60	—
30年3月期第3四半期	85.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	195,786	145,010	72.8
30年3月期	194,130	144,286	72.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 142,536百万円 30年3月期 141,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.50	—	21.00	33.50
31年3月期	—	17.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	17.1	6,800	△1.0	6,500	△3.0	3,800	△12.0	97.63

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	42,279,982株	30年3月期	42,279,982株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	3,358,911株	30年3月期	3,358,557株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	38,921,261株	30年3月期3Q	38,921,512株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(四半期連結損益計算書関係) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加したことに加え、雇用・所得環境の改善が継続し、個人消費に持ち直しの動きがみられたことで、全体としては緩やかながらも回復基調が続くこととなりました。

当社グループの属する普通鋼電炉業界におきましては、建築・土木向け需要は底堅く推移したものの、主要資材価格の上昇により製造コストの増加を余儀なくされました。

このような状況において、当社グループはコンプライアンスの強化・充実に努めつつ、安全衛生・環境・防災のリスク管理強化を進めるとともに、品質向上および商品力強化を一段と推進してまいりました。また、省エネルギー・省資源化操業の追求など、外部環境の変化に対応したコスト低減にも取り組んでまいりました。

加えて、当社グループは、『2020年度連結中期計画 ～新たな飛躍～』を策定し、PT. KRAKATAU OSAKA STEELを中心とした成長戦略の推進や、グループ国内事業の効率的な生産・物流体制の一層の強化にも鋭意取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は89万2千トン、売上高は708億6百万円（前年同期実績576億7千9百万円）、経常利益は48億6千9百万円（前年同期実績51億6千2百万円）となりました。また、平成30年台風第21号による災害損失を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億7千万円（前年同期実績33億3千4百万円）となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済の見通しは、緩やかに回復していくものと思われませんが、世界経済の先行きについては、通商摩擦問題の動向や国際金融市場の不安定化等の要因により、不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、堅調な鋼材需要が期待される一方、スクラップ価格の変動や主要資材価格の更なる高騰などの懸念があります。

こうした経営環境の下、当社グループは、2020年度連結中期計画に掲げた経営目標を達成すべく、鋭意努力してまいります。

さらに、昨年5月に公表いたしました大阪事業所の圧延ライン強化プロジェクトについても、2021年の稼働に向けて着実に推進しております。

平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高950億円、経常利益65億円を見込んでおります。

## (剰余金の配当予想)

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

期末配当予想につきましては、1株当たり17円とし、中間配当金とあわせた年間配当金は、1株当たり34円を予定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,948	3,914
受取手形及び売掛金	20,233	22,217
製品	13,050	14,054
仕掛品	484	373
原材料及び貯蔵品	5,807	5,954
未収入金	11,831	12,873
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	56,650	54,168
その他	119	152
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	122,123	123,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,058	8,042
機械装置及び運搬具(純額)	22,118	21,914
工具、器具及び備品(純額)	1,767	1,850
土地	35,660	35,678
建設仮勘定	1,285	1,202
有形固定資産合計	68,890	68,689
無形固定資産		
その他	230	180
無形固定資産合計	230	180
投資その他の資産		
投資有価証券	2,155	1,792
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	89	89
繰延税金資産	272	317
その他	389	1,008
貸倒引当金	△22	—
投資その他の資産合計	2,885	3,210
固定資産合計	72,006	72,079
資産合計	194,130	195,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,831	13,680
短期借入金	8,588	12,151
1年内返済予定の長期借入金	80	59
未払金	5,103	5,078
未払法人税等	2,153	547
修繕引当金	418	396
災害損失引当金	212	407
その他	1,322	1,176
流動負債合計	32,710	33,499
固定負債		
長期借入金	13,048	13,069
繰延税金負債	1,525	1,583
退職給付に係る負債	1,643	1,776
事業構造改善引当金	518	517
厚生年金基金解散損失引当金	70	—
その他	327	330
固定負債合計	17,133	17,276
負債合計	49,843	50,776
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,904	10,904
利益剰余金	125,490	126,681
自己株式	△4,535	△4,536
株主資本合計	140,629	141,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782	530
繰延ヘッジ損益	108	226
為替換算調整勘定	63	28
退職給付に係る調整累計額	△91	△68
その他の包括利益累計額合計	862	717
非支配株主持分	2,795	2,473
純資産合計	144,286	145,010
負債純資産合計	194,130	195,786

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	57,679	70,806
売上原価	47,644	60,265
売上総利益	10,034	10,540
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,316	2,675
給料及び賞与	826	841
退職給付費用	35	46
減価償却費	67	76
その他	1,558	1,663
販売費及び一般管理費合計	4,805	5,302
営業利益	5,229	5,237
営業外収益		
受取利息	106	114
受取配当金	33	38
固定資産賃貸料	221	310
その他	98	155
営業外収益合計	460	618
営業外費用		
支払利息	171	334
固定資産除却損	179	139
租税公課	111	59
為替差損	10	391
その他	54	61
営業外費用合計	527	986
経常利益	5,162	4,869
特別損失		
災害による損失	—	※ 574
特別損失合計	—	574
税金等調整前四半期純利益	5,162	4,295
法人税、住民税及び事業税	1,970	1,877
法人税等調整額	47	68
法人税等合計	2,018	1,946
四半期純利益	3,144	2,349
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△189	△320
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,334	2,670

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,144	2,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	△251
繰延ヘッジ損益	△28	147
為替換算調整勘定	△245	△43
退職給付に係る調整額	22	23
その他の包括利益合計	74	△124
四半期包括利益	3,219	2,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,463	2,525
非支配株主に係る四半期包括利益	△244	△299



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 災害による損失

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

平成30年9月に発生しました平成30年台風第21号により、当社大阪事業所及び子会社である日本スチール株式会社において被害が発生し、その災害による損失額574百万円を計上しております。内訳は、建物等の現状復旧費用432百万円、製品の評価損130百万円、固定資産除却損11百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

該当事項はありません。